

平成27年度行政事業レビューシート

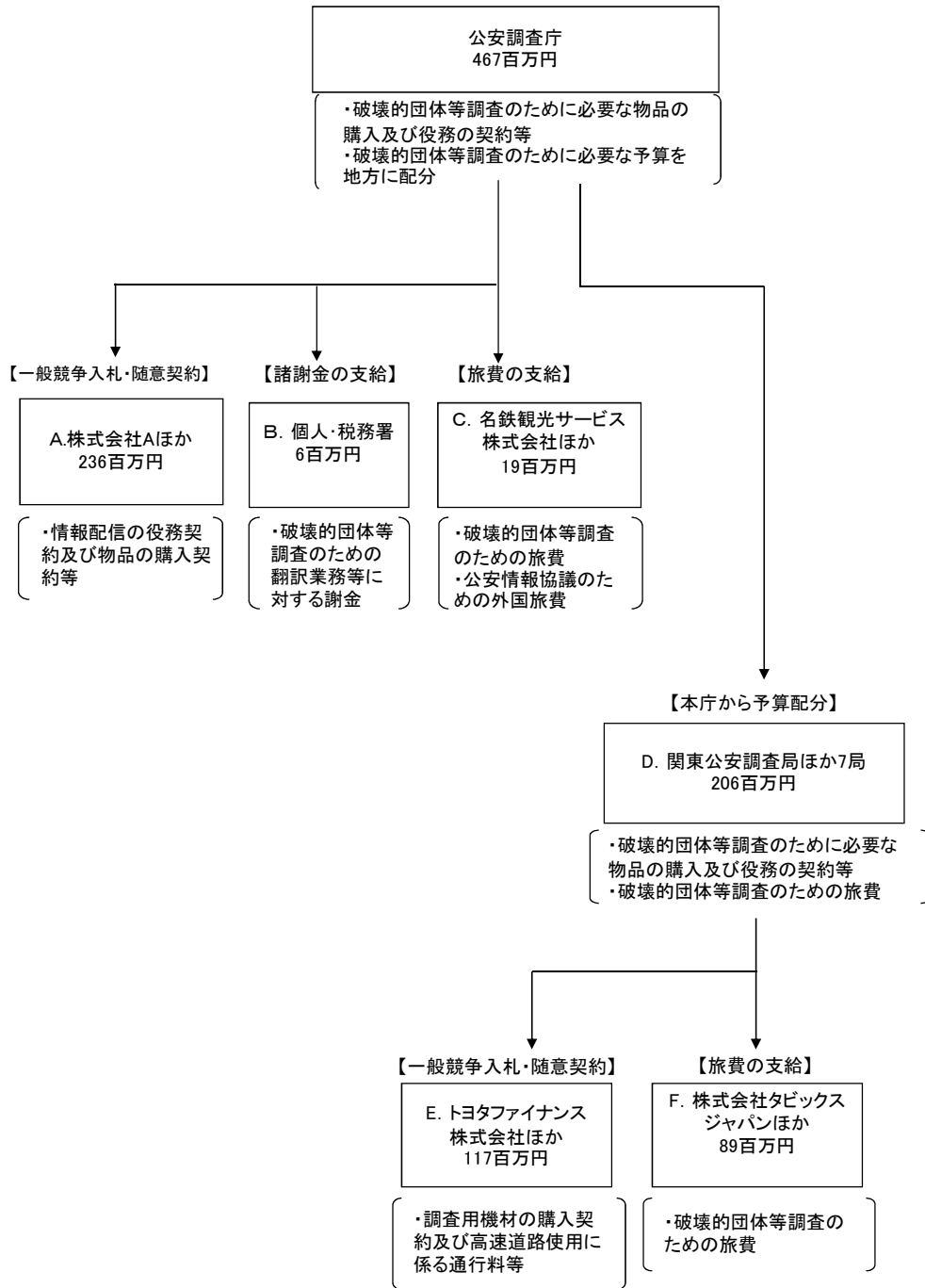
( 法務省 )

<b>事業名</b>	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			<b>担当部局庁</b>	公安調査庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部総務課		総務課長 木下 雅博	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 II-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条			<b>関係する計画、 通知等</b>	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 「世界一安全な日本」創造戦略 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、必要に応じ政府、関係機関及び国民等に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	破壊活動防止法(以下、「破防法」という。)の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下、「団体規制法」という。)の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対する規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府、関係機関及び国民等に適時適切に情報提供する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	414	418	465	377	527	
		補正予算	0	0	97	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	92	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	▲92	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	414	418	470	469	527	
	執行額	384	414	467				
執行率(%)	93%	99%	99%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的な 成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、必要に応じ政府、関係機関及び国民等に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的とするものであるが、これらの業務は、その時々の団体の動向や社会・治安情勢の変化に対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。			破壊的団体等の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、必要に応じ政府、関係機関及び国民等に適時適切に提供する。 ・規制業務については、平成26年12月、オウム真理教に対して団体規制法に基づく観察処分の期間更新請求を行った(平成27年1月、公安審査委員会は期間更新(3年間)を決定)。 ・収集・分析した情報のうち、特に重要性の高い情報については、随時、官邸を始めとする政府・関係機関に提供した。また、国民に対する情報提供として当庁作成の「内外情勢の回顧と展望」、「国際テロリズム要覧」等をホームページに掲載等した。なお、ホームページのアクセス件数については急増しており、国民に対する情報提供の点で、一定の成果があったものと評価できる。				
<b>事業の妥当性 を検証する ための代替 的な達成目 標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	国民への情報提供の手段として、ホームページへの情報掲載等を実施しているが、平成27年度においてホームページアクセス件数を過去3か年実績件数の平均以上とする(なお、平成23年度のホームページアクセス件数については、アクセスカウンターの不具合により、測定不能となったため、平成24~26年度の目標値は、平成23年度実績を除いた過去2か年実績件数の平均により算出している)。	ホームページのアクセス件数	実績	件	170,139	241,486	402,213	
			目標値	件	149,540	167,748	205,813	271,279
達成度	%	114%	144%	195%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	破防法等に基づく規制処分請求件数	活動実績	件	0	0	1	
当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	破防法等に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関する調査において得られた情報については、単純にその件数の多寡のみで評価できないことから、数値化された指標で評価することに馴染まない。また、ホームページのアクセス件数は、定量的な指標であるが、これは当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であることから、その数値をもってコスト分析の算出を行うことは困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-
計算式			/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	4	6	・翻訳委託数量の見直すとともに、一部新たな翻訳委託を新設するため。			
	(目)団体等調査旅費	109	151	・旅費実施計画及び旅費単価を見直すとともに、一部旅費を拡大・新設するため。			
	(目)参考人等旅費	0.1	0.1				
	(目)団体等調査業務庁費	264	370	・通信機器通信料の一部廃止や通信料単価の見直し及び調査用機材等の調達数量や単価を見直すとともに、調査用機材や調査用自動車を更新等するため。			
	計	377.1	527.1	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」164百万円。			

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際テロ等に対する脅威が高まっている中で、本事業の目的は、治安に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全確保に関する業務については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際テロ等に対する脅威が高まっている中で、破壊的団体等の規制に関する調査等を行うことによって、公共の安全の確保を図ることは、必要かつ適切な事業であり、また、優先度も高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行をしている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政府の政策決定の判断に資する高度な情報が求められているところ、破壊的団体等の規制に関する調査等で収集・分析した情報を、政府、関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、有効性の高い事業である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集・分析した情報については、その時々の情報ニーズに応じて政府、関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は「事業の目的」に示すとおり、公共の安全の確保を図ることを目的としており、重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。 予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するなどコスト削減に取り組んでおり、収集・分析した情報については情報ニーズに応じて政府、関係機関及び国民等に適時適切に提供し、十分に活用されていることから事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。			
	改善の方向性	物品等の調達に当たっては、過去の調達実績、市場動向、類似調達事例や使用実態等を踏まえ、数量・単価を適切に設定するとともに、一括調達等によりコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコストの削減に努める。 旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を積極的に収集し、最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対して周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外である。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	通信機器の一部廃止や通信料単価の見直し及び調査用機材や消耗品の調達数量や単価について、それぞれ執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。 (▲47百万円)				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	73	平成23年度	69	平成24年度	76
平成25年度	46	平成26年度	36		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社A			E.トヨタファイナンス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	ソフトウェア設計開発業務	94	通信運搬費	高速道路使用料	7
計		94	計		7
B.個人			F.株式会社タビックスジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	3	国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	1
計		3	計		1
C.名鉄観光サービス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	8			
計		8	計		0
D.関東公安調査局ほか7局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	関東公安調査局	54			
計		54	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	ソフトウェア設計開発業務	94	随意契約	-
2	一般財団法人ラヂオプレス	情報配信料等	34	随意契約	-
3	東京トヨペット株式会社	物品購入(自動車)	8	2	88.9%
4	東京トヨペット株式会社	物品購入(自動車)	6	2	85.3%
5	東日本電信電話株式会社	電話等使用料	12	随意契約	-
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社	情報配信料	7	随意契約	-
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	ホームページ改修等業務	6	1	91.1%
8	富士テレコム株式会社	システム構築業務	5	2	74.5%
9	富士テレコム株式会社	物品購入(ソフトウェア)	0.6	随意契約	-
10	公益財団法人中東調査会	情報配信料	4	3	98.4%
11	公益財団法人中東調査会	情報配信料	0.1	随意契約	-
12	日産自動車販売株式会社	物品購入(自動車)	4	2	80.2%
13	株式会社日本ケーブルテレビジョン	情報配信料等	4	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	翻訳謝金	3	随意契約	-
2	個人B	翻訳謝金	1	随意契約	-
3	税務署	源泉徴収	0.6	随意契約	-
4	個人C	翻訳謝金	0.4	随意契約	-
5	個人D	翻訳謝金	0.1	随意契約	-
6	個人E	依頼謝金	0.1	随意契約	-
7	個人F	依頼謝金	0.1	随意契約	-
8	個人G	依頼謝金	0.1	随意契約	-
9	個人H	依頼謝金	0.1	随意契約	-
10	個人I	依頼謝金	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	破壊的団体等調査のための旅費	8	公募	-
2	職員A	外国機関との情報協議のための旅費等	2	-	-
3	職員B	外国機関との情報協議のための旅費	1	-	-
4	職員C	外国機関との情報協議のための旅費	0.8	-	-
5	職員D	外国機関との情報協議のための旅費等	0.6	-	-
6	職員E	外国機関との情報協議のための旅費	0.6	-	-
7	職員F	外国機関との情報協議のための旅費等	0.6	-	-
8	職員G	外国機関との情報協議のための旅費	0.5	-	-
9	職員H	外国機関との情報協議のための旅費等	0.4	-	-
10	職員I	外国機関との情報協議のための旅費	0.3	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東公安調査局	予算配分	54	-	-
2	九州公安調査局	予算配分	36	-	-
3	東北公安調査局	予算配分	23	-	-
4	近畿公安調査局	予算配分	22	-	-
5	北海道公安調査局	予算配分	21	-	-
6	中国公安調査局	予算配分	19	-	-
7	中部公安調査局	予算配分	17	-	-
8	四国公安調査局	予算配分	14	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタファイナンス株式会社	高速道路使用料	7	公募	-
2	株式会社サントーコー	物品購入(ガソリン等)	5	2	99.6%
3	株式会社リコー	複写機保守料	4	随意契約 (当初入札)	-
4	株式会社リコー	プリンター等修繕	0.3	随意契約	-
5	ウチダエスコ株式会社	物品購入(トナーカートリッジ等)	4	4	61.5%
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守料	3	随意契約 (当初入札)	-
7	富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社	複写機保守料	3	随意契約 (当初入札)	-
8	オート・マネージメント・サービス株式会社	高速道路使用料	3	公募	-
9	広川エナス株式会社	物品購入(ガソリン等)	2	2	99.1%
10	カメイ株式会社	物品購入(ガソリン)等	2	2	92.6%
11	株式会社NTTドコモ	携帯電話使用料	2	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タビックスジャパン	破壊的団体等調査のための旅費	1	公募	-
2	四国旅客鉄道株式会社	破壊的団体等調査のための旅費	1	公募	-
3	職員A	破壊的団体等調査のための旅費	1	-	-
4	職員B	破壊的団体等調査のための旅費	1	-	-
5	職員C	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	-	-
6	職員D	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	-	-
7	職員E	破壊的団体等調査のための旅費	0.6	-	-
8	職員F	破壊的団体等調査のための旅費	0.6	-	-
9	職員G	破壊的団体等調査のための旅費	0.6	-	-
10	職員H	破壊的団体等調査のための旅費	0.6	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		